



## 2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日  
東

上場会社名 インパクトホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6067 URL <https://impact-h.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 康夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 圭介 (TEL) 03 (5464) 8321  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	9,199	21.2	1,048	94.9	1,027	179.1	666	207.4
2020年12月期第3四半期	7,586	39.0	537	106.8	368	—	216	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 692百万円(365.6%) 2020年12月期第3四半期 148百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	102.14	100.73
2020年12月期第3四半期	35.02	32.87

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	8,532	3,464	40.5
2020年12月期	8,595	2,681	31.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 3,461百万円 2020年12月期 2,673百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の配当予想額については、未定です。

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	17.4	1,600	55.5	1,450	—	930	—	142.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	6,667,594株	2020年12月期	6,612,494株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	100,482株	2020年12月期	100,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	6,524,253株	2020年12月期3Q	6,190,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が継続するなか、国内におけるワクチン接種が徐々に進み、感染拡大防止と経済活動の両立が模索されていますが、感染再拡大の懸念は払拭されておらず、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境においては、リアル店舗（市中にある小売店舗）が依然としてオーバーストア状態にあり、どこの店でも同じような商品が同じような価格で手に入るため、プロモーション力や接客サービスの質の差により、売れる店舗と売れない店舗が明確に区別できる状況となっています。これに伴い消費財メーカーからは、販促費を売れる店舗にのみ効率よく投じたい、というニーズが高まっております。

加えてEC（インターネット上の仮想店舗）での購買が、耐久消費財やアパレルを中心に以前より盛んになっているため、新商品購入時・ブランドスイッチ時はリアル店舗で購入し、リピート時はECで購入する、という流れが消費者行動として常態化しつつあります。

また、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まりから、地球における有限な環境の中で環境負荷を最小限にとどめ、資源の循環を図り、環境と経済、社会の統合的な向上を目指すための取り組みが求められております。

このような経済環境の中、当社グループは「売場を元気に、日本を元気に、そして世界を元気に！」という事業コンセプトのもと、HR（Human Resources）ソリューション・IoT（Internet of Things）ソリューション・MR（Marketing Research）ソリューションの3セグメント構成で店頭販促支援事業を展開しております。環境保全と経済活動を両立させるため、当社グループが展開する店頭販促支援事業でも販促の効率化、ムダの削減を追求し、企業のESG経営・SDGsに貢献する「SDGs販促」を推進しております。

また、海外での新規ビジネス創出の一環であるインドでのコンビニエンスストア事業を展開していくことで、更なる企業価値の向上に努めております。

以下、具体的にセグメント別経営状況について説明いたします。

#### （HRソリューション事業）

HRソリューション事業では、消費財メーカー向けにラウンダー（店頭へのルート営業代行業務）や、それに伴う販促物・ノベルティ・什器制作をはじめとしたフィールド（店頭）業務を年間100万件超という国内最大級の規模で実施しております。また、当社グループが創業期よりサービスを提供してきたラウンダー、推奨販売、覆面調査、デジタルサイネージ等、数々のフィールド業務を通じて、独自に蓄積してきたリアル店舗の売場・販促活動に関するデータベース（以下、「店舗DB」といいます。）を活用し、効率的かつ効果的な店頭販促企画提案による新たな付加価値の提供を加速させております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き一部小売業で新型コロナウイルス感染拡大を懸念した店頭販売員の配置を自粛する動きがあった為、試飲・試食等の推奨販売サービスの売上高は減少しましたが、他事業への人事異動や販管費の削減により赤字幅を大幅に圧縮しました。一方でラウンダーサービスは、店舗DBの本格投入により、サービスとしての付加価値が高まったことで案件受注率及び収益率が高まり、コロナ禍でも事業基盤を拡大しております。また、昨期より損益計算書への業績取込を開始したジェイエムエス・ユナイテッド株式会社についても、主力サービスであるコールセンター・デバッグの需要が堅調に推移し、セグメント全体としては売上高・営業利益とも増加しました。この結果、売上高は6,376,233千円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は754,061千円（同52.3%増）となりました。

#### （IoTソリューション事業）

IoTソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ飲食・小売・サービス業向けに小型デジタルサイネージを年間約20万台提供しており、高付加価値商材であるPISTA（フィールド・トラッキング・ソリューション）をローンチしたことで、オンライン化によるコンテンツ自動更新や人感センサー・顔認識エンジンを活用した店頭棚前顧客情報取得の流れを加速させております。これによりデジタルサイネージ本体の販売だけでなく、オンラインASPサービス利用料などのストック収益を見込めるビジネスモデルを推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍において苦戦している小売店舗での店頭推奨販売サービスの代替

商材として、遠隔地から店頭の映像コンテンツを切り替えられるオンラインデジタルサイネージやエレベーター内・美容室座席前等を広告媒体とする広告事業者向けにカスタマイズしたオンラインサイネージシステムの需要が更に高まり、堅調に推移しました。この結果、売上高は2,172,231千円（前年同期比60.1%増）、セグメント利益は563,424千円（同78.4%増）となりました。第4四半期もオンラインデジタルサイネージや飲食チェーン向けDX推進の一環として開始したテーブルトップオーダー（※）端末の受注拡大を見込んでおります。

（※）テーブルトップオーダーとは、主に飲食店などにおいて利用者自身がタッチパネル端末などを介して注文したい料理をオーダーするシステムのことです。

#### （MRソリューション事業）

MRソリューション事業では、消費財メーカーをはじめ学術機関・飲食・小売・サービス業向けに総合マーケティングリサーチサービスを年間6万件超提供しております。主に、現場スタッフのCS（顧客満足度）・ES（従業員満足度）向上を目的とする覆面調査、店頭オペレーション改善等のための研修プログラムの提供、内部監査代行としてのコンプライアンス調査、低コストかつライトな非接触型サンプリング「買いタメ」やホームユーステストなど、リアル店舗の課題抽出から課題解決までを網羅するリサーチメニューの展開を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、リアル店舗を対象とする内部監査代行としてのコンプライアンス調査や非接触型サンプリング調査「買いタメ」の大型スポット調査の受注はあったものの、コロナ禍による外食産業の停滞や小売業の営業時間短縮等に起因するクライアント側の調査予算縮小の影響もあり、売上高・営業利益とも減少しました。この結果、売上高は733,442千円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は107,746千円（同7.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,199,259千円（前年同期比21.2%増）、営業利益は1,048,731千円（同94.9%増）、経常利益は1,027,323千円（同179.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は666,445千円（同207.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

	売上高（千円）	前期比（%）	営業利益（千円）	前期比（%）
HRソリューション事業	6,376,233千円	16.4	754,061千円	52.3
IOTソリューション事業	2,172,231千円	60.1	563,424千円	78.4
MRソリューション事業	733,442千円	△6.4	107,746千円	△7.0

## （2）財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して63,271千円減少し、8,532,218千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して39,028千円減少し、7,227,222千円となりました。これは主に現金及び預金が490,213千円、受取手形及び売掛金が186,166千円減少したこと、商品及び製品が243,722千円、その他流動資産が373,814千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して24,243千円減少し、1,304,996千円となりました。これは主に償却によるのれんの減少23,897千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して846,259千円減少し、5,067,515千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して714,147千円減少し、2,370,134千円となりました。これは主に買掛金が119,166千円、短期借入金が337,001千円、その他流動負債が217,840千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して132,111千円減少し、2,697,381千円となりました。これは主に長期借入金75,837千円、その他固定負債が54,524千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して782,989千円増加し、3,464,703千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加666,445千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中期経営計画として、2023年12月期に売上高18,000百万円、営業利益2,000百万円とすることを掲げております。これを実現するため、既存事業の収益基盤拡大のみならず、M&A等による周辺事業領域の拡大についても積極的に取り組んでおります。

2021年12月期の通期の連結業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が2021年12月期中には完全に収束しないと予測していることから、2021年6月22日公表の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,171,574	3,681,361
受取手形及び売掛金(純額)	2,224,642	2,038,476
商品及び製品	389,092	632,814
仕掛品	30,485	50,302
その他(純額)	450,454	824,268
流動資産合計	7,266,250	7,227,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,464	212,277
機械装置及び運搬具	835,415	835,016
土地	60	-
その他	270,156	280,073
減価償却累計額及び減損損失累計額	△957,418	△978,312
有形固定資産合計	387,677	349,054
無形固定資産		
のれん	245,580	221,683
その他	199,784	254,058
無形固定資産合計	445,364	475,742
投資その他の資産		
投資有価証券	110,848	110,322
関係会社株式	25,629	35,302
その他(純額)	359,719	334,573
投資その他の資産合計	496,196	480,198
固定資産合計	1,329,239	1,304,996
資産合計	8,595,489	8,532,218
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,057	146,891
短期借入金	637,001	300,000
1年内返済予定の長期借入金	955,053	994,316
未払法人税等	246,945	177,589
ポイント引当金	1,599	1,717
株主優待引当金	10,163	-
その他	967,460	749,620
流動負債合計	3,084,281	2,370,134
固定負債		
長期借入金	2,698,924	2,623,087
繰延税金負債	3,723	1,972
その他	126,845	72,321
固定負債合計	2,829,492	2,697,381
負債合計	5,913,774	5,067,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,727,228	1,786,651
資本剰余金	1,941,160	2,000,619
利益剰余金	△796,383	△129,938
自己株式	△90,337	△90,482
株主資本合計	2,781,667	3,566,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	4,097
為替換算調整勘定	△110,644	△109,673
その他の包括利益累計額合計	△107,703	△105,575
新株予約権	1,608	3,428
非支配株主持分	6,141	-
純資産合計	2,681,714	3,464,703
負債純資産合計	8,595,489	8,532,218

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,586,708	9,199,259
売上原価	5,088,690	6,134,257
売上総利益	2,498,017	3,065,002
販売費及び一般管理費	1,960,098	2,016,270
営業利益	537,919	1,048,731
営業外収益		
受取利息	1,067	87
受取配当金	6	902
助成金収入	75,398	5,384
為替差益	-	2,628
保険解約返戻金	-	2,066
その他	6,435	5,105
営業外収益合計	82,906	16,174
営業外費用		
支払利息	19,597	18,479
休業手当	105,013	13,176
支払手数料	31,000	-
為替差損	1,317	-
持分法による投資損失	80,177	3,295
その他	15,652	2,631
営業外費用合計	252,759	37,582
経常利益	368,066	1,027,323
特別利益		
固定資産売却益	-	8,150
持分変動利益	-	12,969
関係会社株式売却益	4,723	-
事業譲渡益	4,757	-
負ののれん発生益	42,445	-
その他	18	-
特別利益合計	51,944	21,119
特別損失		
子会社清算損	-	9,512
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	100	-
特別損失合計	100	9,512
税金等調整前四半期純利益	419,910	1,038,930
法人税、住民税及び事業税	151,351	315,103
法人税等調整額	53,595	62,065
法人税等合計	204,946	377,169
四半期純利益	214,964	661,761
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,840	△4,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,804	666,445

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	214,964	661,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△735	2,458
為替換算調整勘定	373	1,165
持分法適用会社に対する持分相当額	△65,975	26,749
その他の包括利益合計	△66,337	30,374
四半期包括利益	148,626	692,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,466	696,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,840	△4,684

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション 事業	IoTソリューション 事業	MRソリューション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,465,004	1,342,284	779,419	7,586,708	—	7,586,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,887	14,128	4,582	27,598	△27,598	—
計	5,473,892	1,356,412	784,001	7,614,306	△27,598	7,586,708
セグメント利益	495,136	315,819	115,852	926,808	△388,889	537,919

- (注) 1. セグメント利益の調整額388,889千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が2,246,789千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「HRソリューション事業」において、連結子会社であるジェイエムエス・ユナイテッド株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、負ののれん発生益42,445千円を特別利益として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソリューション 事業	IoTソリューション 事業	MRソリューション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,316,785	2,154,202	728,272	9,199,259	—	9,199,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,448	18,029	5,170	66,131	△82,647	—
計	6,376,233	2,172,231	733,442	9,281,907	△82,647	9,199,259
セグメント利益	754,061	563,424	107,746	1,425,231	△376,500	1,048,731

- (注) 1. セグメント利益の調整額376,500千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。